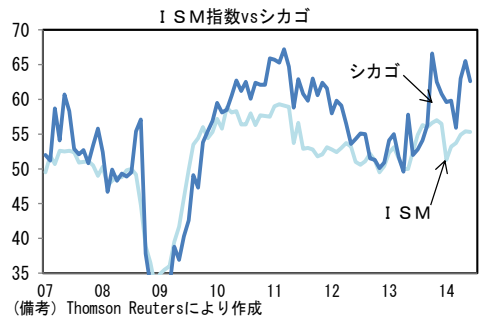
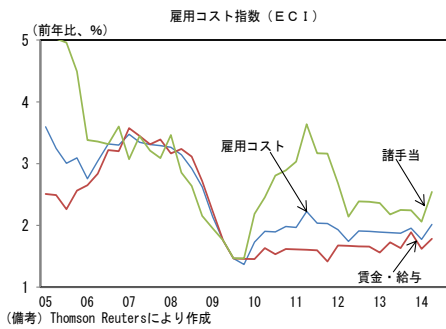


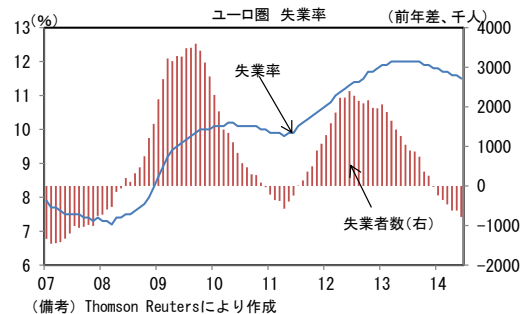
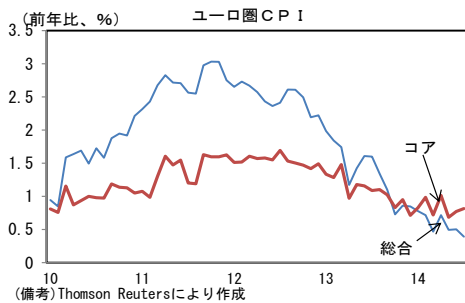
【海外株式市場・経済指標他】 ～遂に30万件割れ～

- ・ N Y ダウ平均株価は前日比▲317.06ドルの16563.30ドルで取引終了。欧州株が軟調にスタート、米指標は雇用改善を確認する内容となったが、リスクオフの流れは止まらず、日中を通して下げ幅拡大。アルゼンチンの債務不履行やポルトガルの銀行株下落も重石になった。
- ・ 雇用コスト指数（2Q）は前期比+0.7%と市場予想（+0.5%）を上回り、直近のトレンドから加速。景気後退前のモメンタムとなった。賃金が+0.6%と強く、諸手当も+1.0%と大幅に加速。ただし、これらは寒波で落ち込んだ1Qからのリバウンドでほぼ説明可能だろう。前年比でみると雇用コスト指数は+2.0%であり昨年4Qまでのトレンドに回帰したに過ぎない。基調変化に自信を持たせるには3Qも同率の伸びを確保することが条件となろう。
- ・ 新規失業保険申請件数は30.2万件と下方修正された前週（28.4万件→27.9万件）から増加。この時期は自動車メーカーのモデルチェンジによって振れが大きくなる傾向があるが、4週移動平均は29.7万人と遂に30万件割れを達成。労働市場の回復が勢いを増しているとの見方を強くサポートする。
- ・ シカゴPMIは52.6と市場予想（63.0）に反して前月（62.6）から悪化。堅調に仕上がった連銀サーベイやPMIと不整合で意外感がある。シカゴPMIは昨年央から非常にボラタイルになっており、今回の結果にも“振れ”が大きく影響している可能性が指摘できるが、ISMの下振れリスクを意識させることに変わりはない。



【外国為替相場・債券市場】～ユーロ圏CPI；目的に一段と鈍化する可能性～

- ・前日のG10通貨はUSDの強さとJPYの打たれ強さも目立った。USD/JPYは欧米株急落にも拘らず膠着継続。雇用コスト指数を受けて一時103を回復する場面もあったが、下値も102.70近辺とナローレンジ。EUR/USDはユーロ圏CPIの下振れを無風通過した後、一時1.337近傍まで沈んだものの、その後の米金利低下を受けて“行って来い”。1日日本時間でUSD/JPYは102.90近傍で膠着。
- ・米10年金利は+0.1bpの2.558%。雇用コスト指数を受けた瞬間風速で2.6%に乗せる場面もあったが、米株下落に沿って上昇幅縮小、行って来い。欧州債市場はコア国中心に堅調。ユーロ圏CPIの下落に反応。ポルトガル10年金利は同国の銀行問題が重石となり軟調だったが、イタリア、スペイン債は堅調。経済指標はユーロ圏HICPが前年比+0.39%と予想(+0.50%)下振れ、今次サイクル最低を更新。食・アル・タバコ(▲0.24%→▲0.32%)、エネルギー(+0.10%→▲0.97%)の下落が響いた。もっとも、コア物価は+0.81%と僅かに加速、サービス物価が1%台前半で底堅く推移するなか、5月をボトムに反発。目的には食・エネ価格下落により上昇率が更に鈍化する見込みだが、ここ2ヶ月程度のEUR安が波及することもあり、次第に下落幅が縮小すると思われる。その他経済指標はユーロ失業率が11.5%と0.1%pt低下。失業者数の減少ペースも加速し、若年者失業率も23.1%と前月から0.1%ptするなど内容も良い。



【国内株式市場・経済指標他】～アジア株の下落は軽微～

- ・日本株は米株急落を受けて安寄り後、下落幅縮小。アジア株も下落は軽微。
- ・7月中国PMIは51.7と予想(51.4)を上回り、前月(51.0)から改善。HSBC版PMIは51.7と速報値から0.3pt下方修正されたものの、両者ともに中国経済の回復期待を一段と高める内容となった。

【注目点】～打たれ強い～

- ・昨日は、JPYの打たれ強さに目を引かれた。かつての感覚なら、NYダウが300超下落したとなれば、2円近くUSD/JPYが下落しても不思議ではなかったのだが、昨日の値幅は僅かに数十銭。この背景には米2年金利の上昇傾向も去ることながら、EURが調達通貨(ファンディング)としての性格を強めたことが大きく関係していよう。ECBのマイナス金利導入によりEURの調達コストが大幅低下したため、投資家はEURも調達通貨として活用するようになった。かつて、”リスクオフの円独歩高”が発生した背景には調達通貨として専らJPYが選好されていたことがあったが、今やその状況は大きく変化した。リスクオフ局面でJPYショートだけが巻き戻される展開に繋がらないのは調達通貨の“仲間”にEURが加わったためだろう。これにより、JPY独歩安が観測されにくくなる可能性はあるが、その反面、JPY独歩高に見舞われる場面が減る可能性もある。このことは、本邦企業収益の安定化(期待)を通じて日本株のメリットになるだろう。